

65歳未満の8割無職

亡しました。

全日本民医連の岸本
啓介事務局長は、「生

活困窮が命を奪っていく

性は、21年末から体調

を崩して仕事ができ

ず、貯金を崩して生

活。窓口の支払いが10

割負担になる資格証明

書を持っていました。

生活困窮で受診できま

せんでした。

しばらくして姉が様子を見に行くと、男性はやせ細っていました。姉が病院に連れて行きがんと診断され、生活保護を利用しながら入院しますが、食事もできずに19日目に死んでしまった。

久保田直生常駐理事

は、生活困窮しても医

療が受けられるために明書の発行をやめ、全

ての人へ健康保険証を交付する」とことなしが必要だと述べました。

経済的理由で手遅れ死亡

人が、2022年の1年間で46人いた。全日本民医連機関連合会（全日本民医連）は29日、都内で会見し、調査結果を報告しました。そのうち、65歳未満（18人）の無職率が78%（14人）だったと分かりました。安心して医療が受けられる国の施策が必要だと指摘しました。

民医連「命優先の政治に」



調査は、全日本民医連加盟の全国703事業所が対象。65歳未満の人の月収では、10万円未満が半数を占めました。全体の死亡者数の推移は20年以降、微増が続いています。死亡原因是、がんが69%（32人）で最も多くなりました。新型コロナウイルスの感染拡大による影響で失業した人が3人、就労収入減になつた人が3人いました。大工だったこの男

会見する全日本民医連の岸本事務局長（奥の真ん中）ら=29日、東京都千代田区

会見では、60代男性の事例が紹介されました。大工だったこの男